

# 大阪市の力で防災強化を!

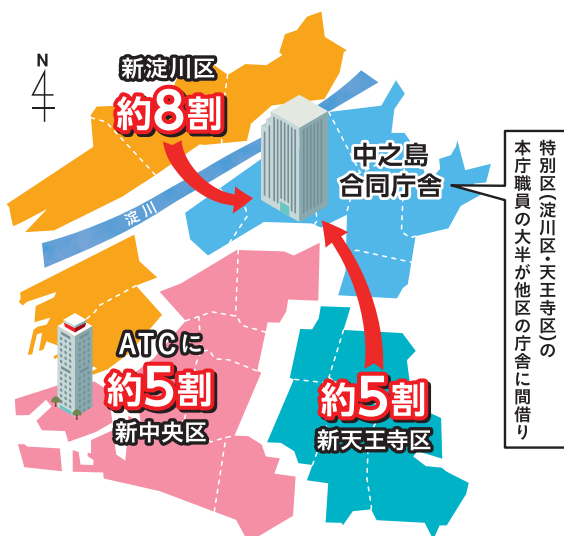
## 市役所・消防・水道一体でこそ可能

いつ起こるかもしれない地震や津波、大阪市を壊している場合ではありません。全国での災害対応では自治体職員や公的部門のリストラによって災害時対応や復興の足かせになっています。大阪市を残して災害対策を強化し、市民の命と財産を守りましょう。

### 懸念1

#### 緊急対応に混乱?! 離島なみ「合同庁舎」で区域外に職員配置

新「特別区」の庁舎建設を先送りするため、二つの「特別区」の本庁職員は区域外の現中之島本庁舎に配置。また、区役所の空きスペースに本庁等職員をバラバラに配置するため、災害発生時の緊急対応に混乱・遅滞が生じます。



### 懸念2

#### 消防の府移管で 災害対策本部に消防局は?

大阪市災害対策本部には消防職員が入ります。府に移管されたら「特別区災害対策本部」に府からの派遣になり連携に支障が。また、24区の「区災害対策本部」は「行政区」が無くなり設置できるのか? 何も決まっています。

### 懸念3

#### 避難所運営・ 帰宅難民支援は大丈夫?

区役所の職員が2割削減され、避難所の設置・運営や帰宅難民を支援する職員が減少します。区役所の空きスペースに本庁等の職員を入れて人数増といいますが、どの部署かも未定、しかも本庁職員にはそれぞれの災害対応があります。

### 懸念4

#### 区社会福祉協議会が廃止!

行政区が無くなるため区社協は設置根拠を失い、無くなります。災害時のボランティアの受け入れなどを担うところがなくなることに?

#### 「災害への備え」という 視点が欠落

防災問題の第一人者・河田恵昭教授(関西大学社会安全センター長)が「都構想」への懸念を表明し、「区割りに、災害リスクが全く考慮されていない」(毎日新聞10月17日夕刊より)と批判。「災害への備え」の視点欠落との指摘は重大です。

